令和7年度石川県地域職業訓練実施計画

令和7年4月1日

第1 総則

1 計画のねらい

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

なお、本計画を実施する際に、石川労働局、石川県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部（以下「機構」という。）は連携を図り、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況及び令和6年能登半島地震の影響等を踏まえ、必要な場合は改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向と課題等

1 労働市場の動向と課題

県内の雇用情勢は、あらゆる産業で人手不足の状態が続いており、物価上昇や原材料費高騰による企業の利益や経営への影響が見られるものの、足下の令和6年12月時点では有効求人倍率（季節調整値）が1.61倍と求人が求職を上回る状況が続いており、令和6年能登半島地震及び豪雨の影響により、一部地域に弱さが見られるものの、持ち直しの動きが見られる。

人手不足感が深刻化している中、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、中長期的にみても、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。このような中で、県内の経済・産業が持続的な成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進めるとともに、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

とりわけ、デジタル・トランスフォーメーション等（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。

このような変化に対応するため、デジタル分野の訓練の充実など、離職者の就職実現に資する公的職業訓練や、産業界及び地域の人材ニーズに合致した労働者の能力向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

なお生成AIについては、今後、企業におけるDXの進展を加速化させると考えられているが、今後の動向を注視し求められる人材ニーズを把握し、必要な対応を行っていくものとする。

また、就職氷河期世代を含む中高年層、若者、女性、高齢者、障害者、ひとり親家庭の親、生活保護受給者や生活困窮者など多様な対象者に対し、それぞれの職業能力開発を含めた就労支援の充実を図ることが必要である。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和6年12月の県内における有効求職者数は15,321人（前年同月比2.3%減）であり、新規求職者数は7ヶ月連続で減少しており、有効求職者は減少に転じている。このような中、令和6年度における公的職業訓練の実施状況（令和6年12月末現在）は次のとおりである。

①離職者訓練（施設内訓練）

区分	計画		実績			
	訓練科数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率
県	10	255	255	81	31.8%	66.6%
機構	7	336	233	221	94.8%	74.5%
合計	17	591	488	302	61.9%	—

②離職者訓練（委託訓練）

区分	計画		実績			
	コース数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率
県	169	1,831	1,108	828	74.7%	73.6%

※計画の数値は年度途中の追加募集分を含む

③求職者支援訓練

区分	計画	実績			
	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率 (R5)
基礎コース	50	0	0	0%	50.0%
実践コース	226	160	99	61.9%	52.9%

④学卒者訓練

区分	計画		実績			
	訓練科数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率 (R5)
県	5	170	170	49	28.8%	97.2%
機構	2	80	80	57	71.3%	100.0%
合計	7	250	250	106	42.4%	—

⑤在職者訓練

区分	計画		実績	
	コース数	定員数	コース数	受講者数
県	179	1,550	142	927
機構（ポリテク）	152	1,030	132	927
機構（カレッジ）	52	150	1	5
生産性向上支援訓練	—	680	65	868
合計	383	3,410	340	2,727

⑥障害者訓練（施設内訓練）

区分	計画		実績			
	訓練科数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率（R5）
県	7	90	90	49	54.4%	88.5%

⑦障害者訓練（委託訓練）

区分	計画		実績			
	コース数	定員数	開講定員数	受講者数	充足率	就職率（R5）
県	20	20	22	20	90.9%	66.7%

（参考）離職者訓練受講者数

（単位：人）

区分	R3 年度計	R4 年度計	R5 年度計	R6.12 月末
施設内訓練（石川県）	108	107	85	81
施設内訓練（機構）	236	263	212	221
委託訓練	1,117	1,127	1,166	828
求職者支援訓練	48	109	114	99
合計	1,509	1,606	1,577	1,229

第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針等

1 実施方針

令和7年度の公的職業訓練は、デジタル分野の重点化を引き続き推進するとともに、地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成を図ることとし、前年度と同程度の規模で実施する。

離職者訓練（施設内訓練）については、本県の基幹産業であるものづくり分野の人材育成を図るため、石川県及び機構の定員は前年度と同程度の規模で実施する。

離職者訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練については、多様なコースを維持し、人材ニーズが高まっているデジタル分野等の訓練コースを十分に確保した上で、近年の受講状況を踏まえた規模で実施する。

学卒者訓練について、石川県は受講者数が低迷する生産設備保全科（定員 10 名）を休止する。その他の訓練については、ものづくり分野等での技能者の養成、また即戦力となる高度な人材の育成を目指し、前年度と同規模で実施する。

在職者訓練については、中小企業事業主等のニーズに即した内容・実施方法により実施し、石川県及び機構の定員は前年度と同規模とする。

障害者訓練については、受講者が減少傾向にあるものの、法定雇用率の引上げ等を背景として、より一層障害者の就職支援に取り組む必要があることから、前年度と同規模で実施する。

2 課題と対策

本県における公的職業訓練の主な課題は以下のとおりである。

- ①応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉」分野）があること
- ②応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デザイン」、「デジタル」分野）があること
- ③求職者支援訓練の認定規模と定員充足率の実績が低調であること
- ④デジタル人材が質・量ともに不足していること

これらの課題の解消を目指し、令和 7 年度は以下の方針に基づいて実施する。

- ①については、人材ニーズが高いことから、引き続き同程度の規模で設定することを基本とし、訓練受講者を確保するため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を設定したり、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行うなどの対策を実施する
- ②については、就職率向上のため、また、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練のあっせんのため、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進したり、ハローワーク職員の知識向上や事前説明会・見学会の機会を確保したり、訓練修了者の求人への応募時における訓練受講歴の明示を推進するなどの対策を実施する
- ③については、就労経験が少ない者等には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効なため、引き続き設定を推進するとともに、訓練内容の更なる周知と受講勧奨の強化を図る
- ④については、訓練規模を維持した上で、職業訓練制度周知の徹底等により、デジタル分野の受講者の確保を図る

第 4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

石川県内における公的職業訓練を計画的かつ効率的に実施するため、一体的な計画のもとに取り組むとともに、それぞれの訓練は次のとおり実施する。

※石川県内における令和 7 年度公的職業訓練実施計画一覧表【別添】

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

①施設内訓練

- ・石川県では、継続的に地域の人材ニーズ等を把握し、ものづくり分野を中心に、企業の人材ニーズに即した職業訓練を実施する。
- ・機構では、地域の人材ニーズ等を踏まえ、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

○令和7年度計画

施設名	R6 定員数	R7 定員数	前年 増減	訓練科	就職率 目標
県立産業技術専門学校	255	255	0	10科	
小松産業技術専門学校	105	105	0	5科 自動車整備科、溶接科、生産設備製造科、 情報ビジネス科、CADオペレーション科	90%
七尾産業技術専門学校	30	30	0	1科 土木建築科	95%
能登産業技術専門学校	120	120	0	4科 造園科、建築科、OA科、情報ビジネス科	70%
石川職業能力開発促進センター	336	336	0	7科 テクニカルメタルワーク科、テクニカルオペレーション科、ビル管理技術科、生産システム技術科、電気設備技術科、デジタル機械設計科（短期デュアルコース）、橋渡し訓練	82.5%
合計	591	591	0	17科	

②委託訓練

- ・人材ニーズが高まっているデジタル分野（プログラミング・Webデザイン等）に重点を置いた訓練設定を行う。
- ・非正規雇用での就労期間が長い者等、これまで能力開発機会に恵まれなかった者を対象に、資格取得等ができる1年～2年の訓練を実施し、高い可能性で正社員就職に導く。
- ・労働局、石川県及び機構等の関係機関からなる石川県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループにおいて、訓練効果の検証を行い、効果的な職業訓練の提供を図る。

○令和7年度計画

区 分	期間	R6 計画		R7 計画		前年増減		就職率 目標
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	
知識等習得コース		120	1,344	124	1,370	4	26	75%
介護職員初任者研修	3月	8	80	6	60	▲2	▲20	
介護職員実務者研修	6月	11	110	11	110	0	0	
オフィスワーク	3月	34	340	45	450	11	110	
IT（プログラミング系）	3・6月	40	546	39	523	▲1	▲23	
観光・サービス	3月	5	50	4	40	▲1	▲10	
女性向けものづくり	3月	1	10	0	0	▲1	▲10	
両立支援（託児付き短時間）	2～3月	4	40	3	30	▲1	▲10	
短期間・短時間	1～2月	17	168	16	157	▲1	▲11	
建設人材育成コース	2月	0	0	0	0	0	0	
日本版デュアルシステム		4	40	4	40	0	0	
IT（初級、中級）等	4月	2	20	2	20	0	0	
中高年向け（IT基礎）	4月	2	20	2	20	0	0	
eラーニングコース	2～3月	4	40	6	60	2	20	
長期高度人材育成コース		7	59	10	66	3	7	
介護福祉系	2年	2	19	2	19	0	0	
サービス系	1～2年	5	40	8	47	3	7	
合計		135	1,483	144	1,536	9	53	

(2) 求職者支援訓練

- ・非正規労働者や自営業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、必要な訓練機会を提供する。
- ・認定規模等は、基礎コース 24%程度、実践コース 76%程度、新規参入枠は基礎コース 30%、実践コース 30%を上限とする。また、地域ニーズ枠は基礎コースの能登地域、石川中央地域、南加賀地域とする。
- ・デジタル分野の重点化の観点から、IT 関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。

○令和7年度計画

区分	R6 定員数	R7 定員数	前年 増減	地域及び分野	就職率 目標
基礎 コース	50	67	17	能登 12 人、石川中央 40 人、南加賀 15 人	58%
実践 コース	226	209	▲17	介護系 49 人、医療事務系 30 人、デジタル系 60 人、その他 70 人	63%
合計	276	276	0		

- ・求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととし、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間について、石川労働局のホームページ及び機構のホームページで周知する。
- ・新規参入枠は基礎・実践コースともに 30%とする。
- ・新規参入枠の定員数については、コースごとに設定され、優先的に認定されることとする。ただし、実績枠に余剰定員が生じた場合は、同一認定単位期間内で新規枠への振替を可能とする。
- ・受講機会確保の観点から、募集枠を有効活用し多くのコース数を設定するため、申請受付時に定員数の調整を行う場合がある。
- ・公共職業訓練（施設内訓練・委託訓練）を含めて同時期に訓練コースが集中する場合など、申請状況によっては、訓練開始時期の変更を提案する場合がある。
- ・同一コース・同一分野で競合した場合は、原則、同一機関の複数認定は行わない。
- ・実践コースの介護系、医療事務系及びデジタル系について余剰定員が生じた場合は、同一認定期間の実践コースの他分野で活用できることとする。
- ・基礎コースの3地域範囲は次のとおりとする。
 - ①能登地域：輪島市、珠洲市、鳳珠郡、七尾市、羽咋市、鹿島郡、羽咋郡
 - ②石川中央地域：金沢市、白山市、野々市市、かほく市、河北郡
 - ③南加賀地域：小松市、能美市、加賀市、能美郡
- ・基礎コースの認定は各地域を地域優先共有枠とし、各地域優先共有枠で余剰定員が発生した場合は、他地域で活用する。具体的には、能登地域、南加賀地域、石川中央地域の順に活用する。
- ・認定申請が認定上限値を下回った場合の余剰人員は、同年度の次期以降の認定受付期間に繰り越す取扱いを可能とする。
- ・一度認定されたものの開講されずに中止となった場合は、訓練コース分の余剰定員を同年度内の同一コースでの認定に振替を可能とする。
- ・認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し余剰定員及び中止コースの繰越し余剰定員については、第3四半期以降において基礎コースと実践コース間の振替や、実践コースの営業・販売事務分野及びその他分野への振替を可能とする。
- ・第3及び第4四半期において、基礎コース並びに実践コースにて定員調整を行った後に余剰定員が生じた場合は、余剰定員を基礎コース、実践コース間で振替を可能とする。
具体的には、実践コースの全国共通重点分野（介護系、医療事務系及びデジタル系）、基礎コース（能登、南加賀及び石川中央地域）、実践コースの全国重点分野以外の分野の順に活用する。

2 学卒者に対する公共職業訓練

- ・石川県では、ものづくり分野等での技能者を養成するため、概ね35歳以下の若年者を対象に就業に必要な基礎的な技能及び知識を習得する普通職業訓練（普通課程）を実施する。また、就業に必要な基礎的な技能及び知識を習得する職業訓練を実施する。
- ・機構北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校においては、高度職業訓練（専門課程）による即戦力となる高度な人材の育成を推進する。

○令和7年度計画

施設名	R6 定員数	R7 定員数	前年 増減	訓練科	
県立産業技術専門校	170	160	▲10	4科	
金沢産業技術専門校	100	100	0	3科	メカトロニクス科、総合建築科、電気工事科
七尾産業技術専門校	70	60	▲10	1科	自動車整備科
石川職業能力開発短期大学校	80	80	0	2科	生産技術科、電子情報技術科
合計	250	240	▲10	6科	

3 在職者に対する公共職業訓練等

- ・石川県では、ものづくり分野を中心に、事業主の人材育成ニーズや企業の生産性向上に資するよう、ものづくり人材の即戦力化・スキルアップを図る各種在職者訓練を実施する。
- ・機構では、産業の基盤を支える職業能力を有する人材を育成するため、事業主の人材育成ニーズ等を踏まえた高度な職業訓練を2施設（石川職業能力開発促進センター、北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校）において引き続き柔軟に展開する。また、石川職業能力開発促進センター内に設置されている「生産性向上人材育成支援センター」において中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成支援やDX等人材育成の推進を目的とした事業主支援を行う。

○令和7年度計画

施設名	R6 定員数	R7 定員数	前年 増減	訓練科	
県立産業技術専門校	1,550	1,550	0	179コース	ものづくり人材即戦力化・スキルアップ事業、技能継承塾
小松産業技術専門校	1,060	1,060	0	124コース	CAD科、機械科、機械加工科、ビジネスアプリケーション科、管理科、技能講習・特別教育、溶接科、電気科、技能継承塾
金沢産業技術専門校	330	330	0	43コース	機械科、電気・電子科、IT科、管理科
七尾産業技術専門校	110	110	0	9コース	自動車整備科、機械科、溶接科、建設機械運転科
能登産業技術専門校	50	50	0	3コース	職長・安全衛生責任者教育、IT科
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,860	1,900	40	172コース	
石川職業能力開発促進センター	1,030	1,030	0	145コース	産業機械科、制御技術科、生産技術科、メカトロニクス技術科、精密電子機械科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、建築設備科
石川職業能力開発短期大	150	150	0	27コース	生産技術科、電子情報技術科
生産性向上支援訓練	680	720	40		
合計	3,410	3,450	40	351コース	

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 施設内訓練

- ・石川障害者職業能力開発校において、身体障害者、知的障害者、精神障害者を対象とした職業訓練を実施する。
- ・金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象とした職業訓練を実施する。
- ・企業訪問による求人開拓やハローワークとの連携を強化し、就職率の向上を図る。

○令和7年度計画

施設名	R6 定員数	R7 定員数	前年 増減	訓練科		就職率 目標
				科数	科名	
石川障害者職業能力開発校	80	80	0	6科	機械CAD科、電子機器科、陶磁器製造科、OAビジネス科、実務作業科、キャリア・マネジメント科	70%
金沢産業技術専門学校	10	10	0	1科	ワークサポート科	100%
合計	90	90	0	7科		

(2) 委託訓練

- ・コーディネーターとコーチを配置し、障害者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した訓練を実施し、障害者の就職促進を図る。
- ・特別支援学校卒業予定者に対する訓練を実施し、就職促進を図る。

○令和7年度計画

区分	期 間	R6 計画		R7 計画		前年増減		就職率 目標
		コース	定員	コース	定員	コース	定員	
知識・技能習得訓練コース	3月	4	7	4	7	0	0	55%
実践能力習得訓練コース	2月	5	5	10	10	5	5	
特別支援学校早期訓練コース	1月	1	1	1	1	0	0	
合計		10	13	15	18	5	5	

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 関係機関との連携

石川県地域職業能力開発促進協議会の関係機関の連携・協力のもとに、訓練実施計画等の策定のため、地域の訓練ニーズ等の情報を共有する。

2 公的職業訓練の受講生の状況に応じた公的職業訓練の実施

職業訓練指導員によるキャリアコンサルティング等により、訓練受講生の自己理解度を確認し、必要に応じて補講を行い、習得度を高める。

3 就職支援等

訓練受講希望者に対して、訓練前にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施して、訓練効果を高める。

また、訓練受講生へのきめ細かな就職支援として、職業訓練指導員や就職支援アドバイザーによるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングに加え、ハローワーク職員による職業相談を行う。

4 地域におけるリスクリングの推進

(1) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業の実施方針

県及び市町は、地域に必要な人材確保のため、DX等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業（以下「地域リスクリング推進事業」という。）に取り組むよう努めることとする。

(2) 地域リスクリング推進事業の一覧

県・各市町が実施する地域リスクリング推進事業については、令和7年度に県が別途事業一覧として取りまとめた上で、石川県地域職業能力開発促進協議会に報告するものとする。

令和7年度 石川県内における公的職業訓練実施計画一覧表

対象	分野	公的訓練 合計	公共職業訓練(石川県)		公共職業訓練(機構)	求職者支援訓練
			施設内	委託		
離職者	実践分野	2,336	255	1,536	336	209
	・IT	923	[小松] 情報ビジネス科(30) 〔能登〕 OA科(20) 情報ビジネス科(20)	情報ビジネス(548) 情報処理(253) 応用情報技術者(長期)(7)		45
	・営業・販売・事務	90	-	経理事務(50)		40
	・医療事務	133	-	医療事務(99) 医療事務(長期)(4)		30
	・介護・医療・福祉	268	-	介護職員初任者(80) 介護職員実務者(120) 介護福祉士(長期)(10) 保育士(長期)(9)		49
	・農業	40	〔能登〕 造園科(40)	-		
	・旅行・観光	40	-	観光ビジネス(40)		
	・デザイン	293	-	WEBデザイン(270) WEBデザイン(長期)(4) インテリアサービス(長期)(4)		15
	・製造	281	[小松] 溶接科(20) 生産設備製造科(20) CADオペレーション科(15)	-	テクニカルメタルワーク科(48) テクニカルオペレーション科(60) 生産システム技術科(28) 電気設備技術科(60) デジタル機械設計科(30)	
	・建設関連	80	[七尾] 土木建築科(30) 〔能登〕 建築科(40)	建築製図(10)		
	・理容・美容関連	0	-	-		
	・その他	188	[小松] 自動車整備科(20)	調理師(長期)(21) 製菓衛生師(長期)(7)	ビル管理技術科(60) 橋渡し訓練(50)	30
	基礎分野	67				67
小計	2,403	255	1,536	336	276	
(参考)デジタル	704	20	534	90	60	
学卒者		240	普通課程 160 〔金沢〕 総合建築科(40) メカトロニクス科(40) 電気工事科(20) 〔七尾〕 自動車整備科(60)		専門課程 80 〔短期大学校〕 生産技術科(40) 電子情報技術科(40)	
	小計	240	160		80	
在職者		3,450	1,550		1,900	
	小計	3,450	1,550		1,900	
障害者		108	〔障害者職能開発校〕 機械CAD科(10) 電子機器科(10) 陶磁器製造科(10) OAビジネス科(20) 実務作業科(10) キャリア・マネジメント科(20) 〔金沢〕 ワークサポート科(10)	知識・技能習得訓練コース(7) 実践能力習得訓練コース(10) 特別支援学校早期訓練コース(1)		
	小計	108	90	18		
合計				6,201		

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度計画

別添2

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

石川県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） 十求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	923	70	808		45
	営業・販売・事務分野	90		50		40
	医療事務分野	133		103		30
	介護・医療・福祉分野	268		219		49
	農業分野	40	40			
	旅行・観光分野	40		40		
	デザイン分野	293		278		15
	製造分野	281	55		226	
	建設関連分野	80	70	10		
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	188	20	28	110	30
求職者支援訓練（基礎コース）		67				67
合計		2,403	255	1,536	336	276
（参考） デジタル分野		704	20	534	90	60

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。